

役員の状況 定数：理事長1人、副理事長1人、理事4人以内、監事2人以内
 上記の理事のほか非常勤理事3人以内（日本下水道事業団定款第7条）

（令和5年8月1日現在）

氏名	役職名	任期	経歴
森岡 泰裕	理事長	令和2年11月1日 ～令和5年10月31日	昭和60年3月 京都大学大学院工学研究科修了 昭和60年4月 建設省採用 平成28年6月 国土交通省水管理・国土保全局 下水道部長 令和元年11月 （公財）日本下水道新技術機構参与 令和2年11月 当事業団理事長
白崎 亮	副理事長	令和5年8月1日 ～令和8年7月31日	平成2年3月 京都大学工学部卒業 平成2年4月 建設省採用 平成31年4月 国土交通省水管理・国土保全局 下水道部流域管理官 令和5年4月 当事業団理事 令和5年8月 当事業団副理事長
原 敬一	理事 (経営企画担当)	令和5年8月1日 ～令和7年7月31日	昭和61年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和61年4月 大正海上火災保険(株)入社 平成30年4月 三井住友海上火災保険(株)理事 兼国際管理部長 令和3年8月 当事業団理事 令和5年8月 当事業団理事(再任)
中平 善伸	理事 (事業統括及びソリューション推進担当)	令和5年8月1日 ～令和7年7月31日	平成4年3月 神戸大学大学院工学研究科修了 平成4年4月 建設省採用 令和4年4月 国土交通省東北地方整備局企画部長 令和5年8月 当事業団理事
細川 顕仁	理事 (DX戦略、技術開発及び西日本担当)	令和3年11月1日 ～令和5年10月31日	昭和63年3月 大阪大学大学院工学研究科修了 昭和63年4月 日本下水道事業団採用 平成30年4月 当事業団技術戦略部長 令和元年11月 当事業団理事 令和3年11月 当事業団理事(再任)
渡辺 志津男	理事 (研修、国際戦略及び東日本担当)	令和3年11月1日 ～令和5年10月31日	昭和56年3月 長岡技術科学大学工学部卒業 昭和56年4月 東京都採用 平成29年8月 同 下水道局長 令和3年11月 当事業団理事
蒲島 郁夫	理事(非常勤)	令和5年7月1日 ～令和6年11月30日	熊本県知事
本村 賢太郎	理事(非常勤)	令和5年8月1日 ～令和7年7月31日	相模原市長
菊地 豊	理事(非常勤)	令和3年11月1日 ～令和5年10月31日	伊豆市長
水津 英則	監事	令和5年7月1日 ～選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する財務諸表の提出日まで	平成2年3月 青山学院大学大学院法学研究科修了 平成2年4月 日本下水道事業団採用 平成5年4月 当事業団上席審議役 令和5年7月 当事業団監事
柳 亜紀	監事(非常勤)	令和4年7月1日 ～選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する財務諸表の提出日まで	平成5年3月 同志社大学卒業 平成28年3月 アーネスト法律事務所代表弁護士 令和2年11月 当事業団監事(非常勤) 令和4年7月 当事業団監事(非常勤)(再任)